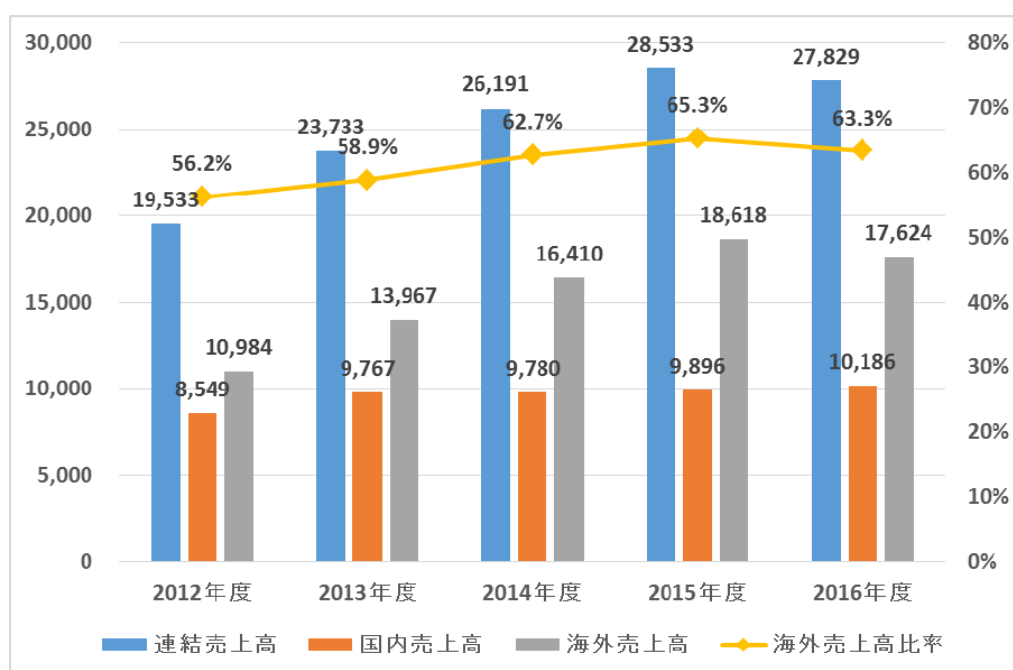


上場企業各社の 2017 年 3 月期決算発表が出揃いました。決算発表時に開示される決算短信や有価証券報告書等の IR 情報では海外工場で製造された製品も含め、地域別(国内/海外)の売上高を把握することが可能です。この結果を基に、医療機器関連企業の連結売上高と海外売上高比率の 5 年間の推移を集計しました(【グラフ：連結売上高、海外売上高比率推移】参照)。

なお、集計対象とした企業は以下の条件を全て満たした 23 社*となります。

- ① 国内上場企業、かつ自社で医療機器を製造している。
- ② IR 情報に国内売上高・海外売上高のセグメントデータが 2012 年度から 2016 年度まで 5 年間連続で開示されている。
- ③ 医療機器以外の複数の事業セグメントを有する企業の場合、医療機器を含むセグメント(メディカル、ヘルスケア、医用等)が独立して開示されている。

※決算期が 3 月以外の企業(3 社)については直近の年度決算のデータを採用しています。



【グラフ：連結売上高、海外売上高比率推移】

対象企業の 2016 年度の連結売上高合計は約 2 兆 7800 億円、海外売上高比率は 63.3%でした。

2012 年度を起点とした 5 年間の推移を確認すると連結売上高の CAGR は 7.3%、海外売上高比率は 7.1%増加していました。この期間において対象企業の海外売上高は大きく伸張しています。IR 情報から海外売上高の増加要因としては、既存製品の海外市場での売上高の増加だけではなく、海外企業の買収等が影響したことがわかります。

2016 年度と 2015 年度を比較すると連結売上高、海外売上高比率ともに減少しています。対象企業の IR 情報を確認したところ、対前年減収となった企業は 16 社、うち減収要因として為替(円高)の影響を記載している企業が 13 社でした。このことから、連結売上高の減少要因としては製品販売数量の減少というよりも、為替(円高)が大きく影響したと考えられます。

対象企業が 23 社と限定されていますが、医療機器関連企業の海外展開は今後も継続的に拡大することが想定されるため、各企業におけるグローバル人材の育成、確保がより一層重要になってくると考えます。

*集計対象 23 社(順不同)：

HOYA、JMS、エー・アンド・デイ、オムロン、オリンパス、クリエートメディック、シスメックス、テクノメディカ、テルモ、ナカニシ、ニプロ、プレジジョン・システム・サイエンス、マニー、メディキット、朝日インテック、旭化成、川澄化学工業、島津製作所、松風、東レ、日本エム・ディ・エム、日本光電、堀場製作所